

平成25年度 第1回連携テーマ部会 記録メモ

■日時：平成25年9月4日（水） 9時00分～12時00分

■場所：高知共済会館3階「桜」

■出席者：名簿および配席図のとおり

◎質疑・意見交換内容（要旨）

○産学官連携による力強い産業の礎を築く

【A部会員】

・ ニーズとシーズ、世の中が何を求めているのかを意識して、事業化を進めていただきたい。

→（商工労働部）昨年度、分野別のテーマ部会を設置。企業のニーズに応えられるよう、研究に終わらずに広い視野をもって事業化に結びつくようにしていきたい。

・ 深層水について、目標に対する額が下がっているが、先行きはどうか。同じやり方は育たないと思うので、何を求めていけばいいか。

→（商工労働部）有用性を見いだせていない状況なので、芽出しの分での研究で健康にどのような影響があるのかといった、エビデンスを掘り下げた取り組みを進めていきたい。また、新商品開発の点では、長期保存水の開発、他の分野（天空の郷のお米など）など次の展開もなされており、新商品開発、販売戦略を加味しての目標値となっているので、実現は可能だと考えている。

【B部会員】

・ 目の前にあるものを積み上げていくことが大切。市場（金融）を巻き込むことに軸を置いたスキームのもと、常に新市場をにらみながら進めていかなければならない。

→（商工労働部）よい視点を持った大手メーカーとタイアップして研究もしていく。産学官連携会議には金融機関にも入っていただいているので、意見をいただき取り組んでいきたい。

【A部会員】

・ オランダの農業システムについて、県が主導で関わりをもっているのか。

→（農業振興部）公的機関が関わりを持ったのは、平成21年にウェストラント市と協定を結んだことがスタートだが、1991年ごろから農家と普及センターの職員が訪問したりして、関わりを持っていた。内容は、CO2を制御し、光合成を促進して、収量を上げていく取り組みで、いち早く農家に普及していこうと、農家にCO2制御装置14台を貸出し、試行、結果を見ている。ピーマンやパプリカで約30%の増収効果

も出ており、今後はきゅうりやニラにも導入し、収量を高めていきたい。高知県に適用できるような形にして、普及していこうと取り組みを進めている。

- ・ **ものづくりの地産地消の観点から、CO2制御装置など高知の製品がいかに入っているのか、関わりを持っているのか。県内企業をよろしく願いたい。**

→（農業振興部）炭酸ガスの制御装置などは、県内産ではないと思う。新施設園芸システムの研究部会には、ハウスメーカーや大学にも入っていただき、いち早く普及していこうと取り組んでいる。ものづくりが必要となった時は、メンバーにも相談して、ものづくり地産地消センターも活用し、県内で作った機器を使っていこうと考えている。

○中山間の暮らしを支える産業づくり

【B部会員】

- ・ **拠点ビジネスについて、単なる儲けだけではなく、公益性、若い人がつながっていくといった経営をしていくという観点が大切。仕事のやり方を知っている人が入るか否かで全然違う。来年度からシニアの方の受け入れも始まる。高知に来たら自給自足ができるノウハウが身につけられる、少額のお金で暮らしていけるといった道筋がつけられれば、ある程度のノウハウを持った人は来てくれるのでは。「自給自足を徹底した村」のように売り出してはどうか。**

- ・ **シェアオフィスについて、徳島県の神山町は成功例だが、都会では経営が難しく、淘汰が始まっている。どういった施策をもって他の地域とは違う高知版として、どう発展させていくのか。**

→（産業振興推進部）全国的に取り組みが進んでいる中で、「なぜ高知へ行こうとするのか」という動機づけが大切なので、今回初めての全国募集で、どういった方がどういう点に魅力を感じて、どういったことを知りたいのか、全国でどれくらいのボリュームがあるのか、を把握する意味でも、分野を絞らず幅広く募集している。

【A部会員】

- ・ **小さなビジネスについて、目立った事例は。地域が質的に豊かになったと思えるような、生きがいをもって生活できる、地域に活気が溢れるようになればいい。物流コストを削減し所得を上げるなど、後押しをお願いしたい。**

→（産業振興推進部）汗見川集落活動センターでは、しそジュースを作るなどの動きがある。地域ごとに売れるための仕組みづくりを進めたり、状況に応じて一つ一つやっ

【C部会員】

・小さなビジネスに約400エントリーがあったようだが、選ばれた47への具体的な支援方法は。

→（産業振興推進部）一律に同じではなく、地域が求めるニーズに合わせた支援を行っている。（アドバイザー派遣、先進地視察、地域づくり補助金など）

・個人的なものから大きなものまでであると思うが、追加や削除はどういうような視点で行うのか。第一線で働いている方の意見を取り入れていただきたい。

→（産業振興推進部）地域支援企画員や出先機関などが取り組みに関わりを持たせていただいて、事業効果などの進捗状況を見ながら判断していく。

・集落活動センターの取り組みについて、中山間対策の核となっているが、10年で130カ所設置する目標に対して、現在9カ所。当初との変更点、どのような課題が見えてきたのか。

→（産業振興推進部）住民の方々の意識、市町村の取り組み姿勢もまちまちなので、話し合いをしながら合意形成を図っていききたい。

【B部会員】

・昔のテレワークを作ってきた時代とは違い、「ノマド」という言葉があるように、どこでも仕事をする時代。シェアオフィスよりも注目されているのは「フューチャーオフィス」。業種を超えて、年齢層もバラバラで、新しい知恵を共有できる場、話し合える場にならないといけない。経営者の目が必要。秋田県の国際教養大学は最たるもので、開設8年で東大の文学部に並ぶぐらいのレベルになった。単に教育だけでなく、経営を重点に置いたことで成功した。

○産業人材の育成と確保

【A部会員】

・教員の企業に関する意識は企業人からみるとギャップを感じる人が多いので、教員が企業を知るための研修の取り組みは非常に良いことと思う。会社が何を求めているのか、先生は就職への第一歩につながるように、生徒に説明できることが必要。団体（工業会）としても協力するし、一企業としてもできる限りのことをしていきたい。

【B部会員】

・ハウツーを教えることはすごく大事であるが、なぜ？を考える力が弱い。自ら考えて答えを導き出す力を養うには大人になってからでは遅く、公教育の段階からもっと必

要と思う。

→（教育委員会）学校現場では図書館を活用して、自ら調べ、分析していく力を育てる取組や、ことばの力育成プロジェクトとして、子ども達の思考力、表現力を伸ばす取組等も進めている。中学生向けに県内産業の特色や現場で活躍している方々などを紹介する冊子なども作成して活用しており、いろんな産業の特色などを知っていただき、将来の選択肢に入れてもらえるようにしていきたい。